

第 118 回 埼玉県内企業経営動向調査－2022 年 1～3 月期－

調査対象：県内企業 534 社 調査方法（期間）：アンケート方式（1 月 18 日～2 月 22 日^(注)）

^(注)ロシアのウクライナ侵攻（2 月 24 日）前の調査

回答企業：184 社（回答率 34.5%） 業種別内訳：製造業 106 社 非製造業 78 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2021 年 11 月 25 日	115.37	29,499.28
(今回) 2022 年 2 月 22 日	114.70	26,449.61

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は、悪化している。

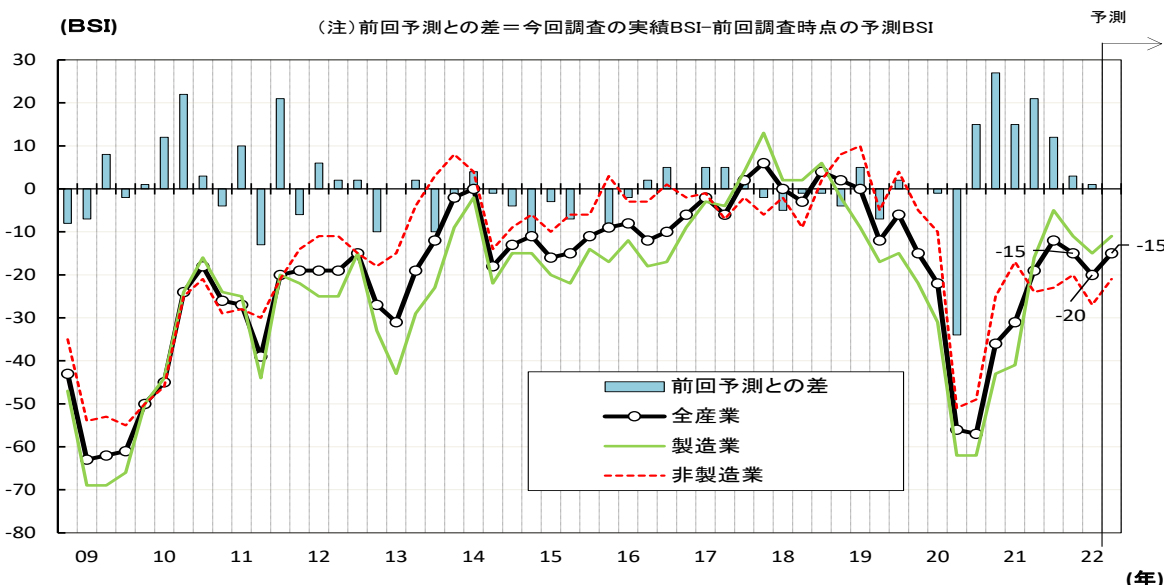
今回調査（2022 年 1～3 月期）の業況判断 BSI は -20 と、前回 10～12 月期調査（-15）比マイナス幅が 5 割拡大しており、2 期連続の悪化となっている。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス、精密機械の一部で堅調な海外需要やデジタル化、脱炭素関連需要増から持ち直しの動きがみられるものの、素材型を中心に幅広い業種において、資源・資材価格の高騰や半導体関連等の各種部品調達難の影響による減産などから業況感が悪化している。また、非製造業でも、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受けて、住宅建設、小売、運輸・倉庫、その他非製造業（飲食・娯楽サービス）などを中心にマイナス幅が拡大している（製造業：前回 -11 → 今回 -15、非製造業：前回 -20 → 今回 -27）。

先行き（2022 年 4～6 月期）については、-15 とマイナス幅が小幅縮小する見通し。

製造業、非製造業とも、長引く新型コロナウイルス感染症による景気への影響を懸念する声や原材料価格、部材の供給制約の今後の動向について不透明感を指摘する先が多い（製造業：今回 -15 → 先行き -11、非製造業：今回 -27 → 先行き -21）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は、悪化している。

今回調査 (2022 年 1~3 月期) の業況判断 BSI は -20 と、前回 10~12 月期調査 (-15) 比マイナス幅が 5 割拡大しており、2 期連続の悪化となっている。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス、精密機械の一部で堅調な海外需要やデジタル化、脱炭素関連需要増から持ち直しの動きがみられるものの、素材型を中心に幅広い業種において、資源・資材価格の高騰や半導体関連等の各種部品調達難の影響による減産などから業況感が悪化している。また、非製造業でも、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受けて、住宅建設、小売、運輸・倉庫、その他非製造業 (飲食・娯楽サービス) などを中心にマイナス幅が拡大している (製造業: 前回 -11 → 今回 -15、非製造業: 前回 -20 → 今回 -27)。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2020年		2021年				2022年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		4~6月 (先行き)
							前回予測	今回	
全産業	-57	-36	-31	-19	-12	-15	-21	-20	-15
規模の小さい企業(100人未満)	-50	-41	-34	-28	-14	-15	-18	-19	-21
規模の大きい企業(100人以上)	-64	-30	-27	-10	-11	-15	-24	-21	-9
製造業	-62	-43	-41	-16	-5	-11	-18	-15	-11
規模の小さい企業(100人未満)	-59	-46	-47	-26	-13	-18	-17	-22	-19
規模の大きい企業(100人以上)	-67	-40	-35	-4	4	-2	-20	-6	-2
素材型	-61	-40	-42	-14	-10	-5	-14	-13	-13
紙加工品等	-80	-36	-55	0	-20	-30	-20	-27	0
化学・プラスチック・ゴム製品	-17	-8	-33	43	9	44	22	22	-11
鉄鋼・非鉄金属	-80	-78	-40	-30	-11	-22	-22	0	-10
金属製品	-86	-67	-43	-29	0	43	0	0	0
その他素材型	-60	-30	-40	-40	-27	-44	-44	-63	-50
加工組立型	-71	-49	-38	-22	11	-7	-16	-7	0
一般機械器具	-75	-64	-60	-8	15	42	-8	9	27
電気・情報通信機械器具	-55	-62	-60	-42	-9	-40	-20	-17	-8
電子部品・デバイス	-60	-11	11	9	20	0	-10	0	-11
輸送機械	-100	-75	-75	-57	13	-50	-25	-33	-17
精密機械	-60	-17	20	-25	20	0	-20	0	0
生活関連型	-38	-43	-58	-17	-27	-38	-38	-29	-29
飲・食料品	0	-14	-43	0	0	-14	-43	-22	-11
印刷・関連業	-71	-71	-80	-50	-80	-67	-33	-40	-60
その他製造業	-50	-25	-20	33	-50	-50	-25	-60	-40
非製造業	-49	-25	-17	-24	-23	-20	-25	-27	-21
規模の小さい企業(100人未満)	-38	-31	-16	-30	-16	-10	-20	-14	-25
規模の大きい企業(100人以上)	-61	-18	-19	-18	-29	-29	-29	-38	-17
一般建設	-21	0	6	-14	-6	0	-14	6	-13
住宅建設	-33	0	-25	-25	-67	-25	0	-50	0
卸売	-57	-46	-29	-25	-25	-14	-36	-36	-36
小売	-63	0	-5	-42	-44	-44	-33	-47	-35
運輸・倉庫	-73	-63	-45	-38	-50	-45	-45	-50	-25
不動産	-33	-43	0	20	13	0	0	20	0
その他非製造業	-53	-33	-33	-14	-7	-6	-18	-23	-8

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業、非製造業ともに「減少」超に転化～

製造業では、加工組立型で「減少」超幅が拡大したほか、素材型、生活関連型で「減少」超となったことから、「減少」超に転じた。非製造業でも、卸売で「減少」超となったほか、小売、運輸・倉庫で「減少」超幅が拡大したことから、「減少」超に転じた。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 21年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 22年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	5	7	-18	-7
製造業	5	5	-22	2
非製造業	5	11	-13	-18
規模の小さい企業	5	6	-14	-5
規模の大きい企業	5	9	-22	-8

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業は「減少」超幅が拡大、非製造業では「減少」超に転化～

製造業では、素材型、生活関連型で「減少」超に転じたことから「減少」超幅が拡大している。非製造業では、不動産が改善した一方、一般建設、卸売、運輸・倉庫で「減少」超となったことから「減少」超に転じた。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 21年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 22年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-7	0	-22	-9
製造業	-9	-1	-26	-2
非製造業	-5	1	-15	-19
規模の小さい企業	-8	-5	-22	-6
規模の大きい企業	-6	6	-21	-13

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業で「減少」超幅が拡大～

製造業では、加工組立型で「減少」超に転じたことから「減少」超幅が拡大。非製造業では、不動産、その他非製造業の持ち直しから「増加」超に転じた。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 21年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 22年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	1	-2	-7	0
製造業	3	-2	-11	0
非製造業	-5	-2	3	0
規模の小さい企業	1	-5	-10	-3
規模の大きい企業	0	0	-3	3

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～製造業では「過剰」超に転化、非製造業では「不足」超幅が拡大～

製造業では、加工組立型で過剰感が強まったことから、小幅の「過剰」超に転じた。非製造業では、卸売、不動産で不足感が強まっていることから、「不足」超幅が拡大している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 21年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 22年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-3	-3	-2	-2
製造業	-2	-2	2	-1
非製造業	-5	-4	-7	-3
規模の小さい企業	-5	-3	2	2
規模の大きい企業	-1	-2	-6	-6

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業で「不足」超幅が小幅拡大～

製造業では、素材型で不足感が弱まっている一方、加工組立型で「不足」超に転じたことから、「不足」超幅が小幅拡大している。一方、非製造業では、小売、運輸・倉庫、その他非製造業を中心に不足感が強まっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 21年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 22年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-26	-26	-28	-29
製造業	-19	-16	-17	-19
非製造業	-35	-38	-44	-43
規模の小さい企業	-24	-24	-25	-27
規模の大きい企業	-27	-28	-32	-31

7. 資金繰り BSI（「楽」－「苦」） ～全産業で「楽である」超幅が小幅縮小～

製造業、非製造業ともに「楽である」超幅が小幅縮小している。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 21年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 22年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	13	8	5	5
製造業	14	10	8	8
非製造業	10	5	3	3
規模の小さい企業	11	4	3	3
規模の大きい企業	14	12	8	8

以上